



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月3日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書室責任者 (氏名) 高橋 丈晴 (TEL)043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 平成26年10月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績 (平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	3,431,551	15.1	43,369	△41.2	48,606	△37.0	2,021	△91.4
26年2月期第2四半期	2,981,807	9.3	73,723	1.4	77,094	△6.5	23,545	△15.9

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 17,923百万円(△72.7%) 26年2月期第2四半期 65,583百万円(43.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期第2四半期	2	41	1	67
26年2月期第2四半期	29	47	27	78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年2月期第2四半期	7,098,832		1,667,352		15.7	1,330	14	
26年2月期	6,815,241		1,684,569		16.4	1,336	83	

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 1,115,891百万円 26年2月期 1,120,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年2月期	—	13 00	—	13 00	26 00	
27年2月期	—	14 00				
27年2月期(予想)			—	14 00	28 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※27年2月期の配当は、中間で普通配当13円、記念配当1円、期末で普通配当13円、記念配当1円であります。

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,000,000	9.5	200,000 ～210,000	16.7 ～22.5	200,000 ～210,000	13.1 ～18.7	48,000	5.3	57	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	846,396,786株	26年2月期	846,396,786株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	7,468,185株	26年2月期	8,522,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	838,314,477株	26年2月期2Q	799,000,439株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (27年2月期2Q : 7,077,600株、26年2月期 : 8,100,700株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	15
【参考資料】	
1. 要約連結貸借対照表	17
(1) 要約連結貸借対照表	17
(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表	18
(3) 総合金融事業の要約貸借対照表	19
2. 要約連結損益計算書	20
(1) 要約連結損益計算書	20
(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書	20
(3) 総合金融事業の要約損益計算書	20
3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書	21
(1) 要約連結キャッシュ・フロー計算書	21
(2) 総合金融事業を除く要約連結キャッシュ・フロー計算書	22
(3) 総合金融事業の要約連結キャッシュ・フロー計算書	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2014年3月1日～8月31日)は、政府の景気対策に伴う雇用の底堅さが下支えとなり、国内景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費については、消費税増税の影響に加え、ガソリン価格や電気料金の高騰、さらには円安や市況の影響による物価上昇を背景に実質可処分所得が伸び悩む等、厳しい状況となりました。このような環境の中、当社は全国に展開するグループ店舗において、購買頻度の高い日用品や生鮮品を圧倒的低価格でご提供する販促企画「安い値!」を実施しました。

同時に、当社は、イオングループ中期経営計画(2014～2016年度)においてグループ共通戦略として掲げる「4つのシフト(「アジア」「都市」「シニア」「デジタル)」の加速」及び「商品本位の改革」に取り組みました。とりわけ「アジアシフト」については、中国蘇州市において地域最大級の商業施設「イオンモール蘇州吳中」を4月に初出店したほか、アセアンにおいては、6月にカンボジア1号店となるSC(ショッピングセンター)「イオンモールプノンペン」を開設する等、着実に新エリアへの店舗展開を進めました。

また、「商品本位の改革」については、イオントップバリュ株式会社が、消費の二極化に対応する「トップバリュ セレクト」や「トップバリュベストプライス」商品の拡充を進めるほか、コンビニエンスストアや小型SM(スーパーマーケット)等の業態特性に応じた商品開発を進め、グループの収益性向上に努めました。当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の「トップバリュ」売上高は、3,861億円(対前年同期比108.6%)となりました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期累計期間(2014年3月1日～8月31日)の連結業績は、営業収益3兆4,315億51百万円(対前年同期比115.1%)、営業利益433億69百万円(同58.8%)、経常利益486億6百万円(同63.0%)、四半期純利益20億21百万円(同8.6%)となりました。

[セグメント別の業績動向]

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益1兆6,838億70百万円(対前年同期比127.0%)、営業損失131億64百万円(前年同期より242億4百万円の減益)となりました。

消費税増税後の環境の変化に対応するべく、約5,000品目に及ぶ「トップバリュ」商品の本体価格の据え置きや購買頻度の高い商品の価格競争力強化、並びに相場高が続く農産品の大放売セールを実施する等、圧倒的な低価格による集客強化を図りました。

イオンリテール株式会社は、「売場の専門店化」や「PB(プライベートブランド)の強化」、及び店舗競争力を高める「既存店舗の活性化」に引き続き取り組むとともに、イオンの電子マネー「WAON」を活用したグループ一斉セールや、イオンカード会員を対象とした割引セール「上場40周年プレミアムフェス」をグループ共同で開催する等、集客力の向上に努めました。しかしながら、増税後の消費回復は緩やかに留まり、当第2四半期連結累計期間における同社の既存店売上高は、対前年同期比98.2%(内訳は、衣料96.1%、食品98.3%、住居余暇99.6%)となりました。直営荒利益率については、昨年より早い梅雨入りや局地的な豪雨等の天候不順の影響を受け、衣料品をはじめとする季節商品の売上が低調に推移したこと等が主な要因となり、前年同期実績を0.4ポイント下回りました。また、既存店販管費については、着実な経費コントロールに努める一方、集客施策の強化に向けた販促活動を積極的に実施したこと等から対前年同期比101.4%となりました。

<SM・DS・小型店事業>

SM・DS(ディスカウントストア)・小型店事業は、営業収益1兆293億77百万円(対前年同期比105.7%)、営業利益12億1百万円(同18.6%)となりました。

お客さまのライフスタイルの変化や商圈特性に応じ、生鮮・デリカ売場の活性化や小容量商品の品揃え拡充を進めるとともに、ディスカウント業態の多店舗展開に向けたローコスト・オペレーションモデルの確立に努めました。

マックスバリュ北海道株式会社は、個店の競争力を高めるべく、市場の変化や地域特性に対応した既存店舗の活性化を推進するほか、道内のグループ企業と合同で北海道の旬の素材を拡販する「イオン道産デー」を開催する等、競合他社との差別化に注力した結果、収益は好調に推移しました。

マックスバリュ東海株式会社は、お客さまの利便性向上と固定客づくりを目指し、イオンの電子マネー「WAON」の会員拡大キャンペーンを実施したほか、単身・シニア世帯の増加や消費の二極化に対応した品揃えの拡充等に取り組み、収益が好調に推移しました。

イオンビッグ株式会社は、季節商品の早期展開や生鮮品の低価格販売、並びにディスカウント業態専用の「トップバリュ」商品の開発・展開を進める等、価格志向へのきめ細かな対応がお客さまのご支持につながり、収益は順調に拡大しました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益1,530億3百万円（対前年同期比115.3%）、営業利益210億36百万円（同142.3%）となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、お客さまの幅広い金融ニーズにお応えする「暮らしのマネープラザ」でのカード即時発行や、インターネットを活用したカード切り替えサービス等の手続きの簡略化が奏功し、国内カード会員数が順調に増加しました。

電子マネー事業では、お客さまのさらなる利便性の向上を目的に、タクシー業界にて「WAON」の決済サービスを新たに開始する等、加盟店の拡大に努めた結果、当第2四半期連結会計期間末における「WAON」の累計発行枚数は、約4,350万枚、取扱高は約9,401億円（対前年同期比126.9%）と伸長しました。

海外事業においては、香港、タイ、マレーシアの海外主要3社を中心にカード会員募集の推進や加盟店ネットワークの拡充に努めたほか、6月に開設した「イオンモールプノンペン」において、イオンマイクロファイナンスカンボジア（Aeon Microfinance(Cambodia) Private Company Limited）が分割払いサービスを開始し、業容を拡大しました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益1,200億円（対前年同期比112.7%）、営業利益186億80百万円（同93.6%）となりました。

イオンモール株式会社は、国内で3箇所のSCを開設するとともに、既存SC5箇所をリニューアルしました。国内では、イオンカードや「WAON」を活用したグループ合同の全国一斉セール等、集客向上施策を推進しました。中国では、4月に蘇州市におけるイオン初となる「イオンモール蘇州吳中」を出店したほか、6月にカンボジア1号店「イオンモールプノンペン」を開設しました。また、ベトナムでは、同国における事業展開の拡大に向け、イオンモール株式会社の現地法人（Aeonmall Binh Duong Company Limited）を7月に設立し、日系企業で初となるマスターリースライセンスを取得しました。同社は、ベトナム2号店となる「イオンモールビンズオンキャナリー」についてマスターリース受託し、運営するほか、ハノイ市初出店となる「イオンモールロングビエン」の2015年開業に向けた準備を進めました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益3,601億32百万円（対前年同期比101.6%）、営業利益145億56百万円（同96.0%）となりました。

イオンディライト株式会社は、LED照明やBEMS（ビル エネルギー マネジメント システム）をはじめとする省エネサービスの導入や、清掃事業における業務標準化による収益性の向上等に取り組むとともに、新規顧客開拓に向けた営業活動を強化し、収益は好調に推移しました。

株式会社コックスは、基幹ブランド「i k k a」における品揃えの見直しに取り組むほか、商品回転日数の改善や建値消化率の向上、経費コントロールに努めたこと等により収益性が大きく改善しました。

株式会社ジーフットは、イオングループが運営する商業施設への出店を進めたほか、マスメディアを通じた積極的な販促活動を展開したこと等により収益を拡大しました。また、お客さまの幅広いニーズに対応した自社企画商品の取り扱いを拡大し、収益性が向上しました。

株式会社イオンファンタジーは、都市型商業施設へ初出店となる「東京こども区 こどもの湯」をはじめ、グループ内外の商業施設において国内で7店舗を出店しました。また、中国、マレーシア、タイにおいても積極的に出店するとともに、フィリピンやカンボジア、インドネシアにおいて事業展開に向けた準備を進めました。

＜アセアン事業＞（連結対象期間は主として1月から6月）

アセアン事業は、営業収益 971 億 44 百万円（対前年同期比 111.9%）、営業利益 22 億 45 百万円（同 72.5%）となりました。

イオンマレーシア（AEON Co. (M) Bhd.）は、6 店舗のリニューアルを実施したほか、衣料品を中心に、現地で企画・開発した「トップバリュ」商品の拡販に努めました。また、イオンカード会員のお客さまへのキャッシュバックキャンペーンやダブルポイント付与等、グループインフラを活用した販促企画を開始し、より一層の集客向上に努めました。

イオンタイランド（AEON(Thailand)CO., LTD.）は、大都市圏の広域化が進むバンコクにおいて、都市型の小型SM「マックスバリュタンジャイ」を新たに5店舗オープンし、累計店舗数が49店舗となる等、エリア・ドミナンスを促進し、事業基盤の強化に努めました。

＜中国事業＞（連結対象期間は1月から6月）

中国事業は、営業収益 805 億 5 百万円（対前年同期比 116.3%）、営業損失 9 億 61 百万円（前年同期より 6 億 36 万円の改善）となりました。

4 月、永旺華東（蘇州）商業有限公司が江蘇省初出店となる「イオン蘇州吳中」を開設しました。中国で高まるお客さまの「安全・安心」志向に対応する品揃えの拡充を図るとともに、「イオンラウンジ」の設置や宅配サービス等、同国における新たなサービスを充実した結果、収益性が大幅に改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から 2,835 億 90 百万円増加し、7 兆 988 億 32 百万円（前期末比 104.2%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が 1,164 億 47 百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が 812 億 36 百万円、主にSCの新規出店により建物及び構築物が 640 億 12 百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から 3,008 億 6 百万円増加し、5 兆 4,314 億 79 百万円（同 105.9%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、当第2四半期連結会計期間末が銀行休業日であったことにより支払手形及び買掛金が 1,500 億 95 百万円、預り金等の流動負債その他が 1,129 億 88 百万円、イオンフィナンシャルサービス株式会社やイオンモール株式会社等の社債発行により社債が 881 億 91 百万円それぞれ増加する一方、銀行業における預金が 761 億 46 百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末から 172 億 16 百万円減少し、1 兆 6,673 億 52 百万円（同 99.0%）となりました。

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物の四半期末残高は 5 億 82 百万円増加し、6,337 億 5 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における貸出金が 1,164 億 47 百万円増加、銀行業における預金が 761 億 46 百万円減少し資金が減少する一方で、減価償却費などの非資金性費用等を除いた税金等調整前四半期純利益が 1,357 億 87 百万円、仕入債務が 1,510 億 43 百万円増加し資金が増加したこと等により、1,033 億 96 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による設備資金決済の支出等により、1,609 億 54 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が 341 億 25 百万円、子会社の自己株式の取得による支出が 249 億 99 百万円であった一方、資金調達を行った結果、社債の発行による収入が 1,217 億 45 百万円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増による収入が 328 億 65 百万円であったこと等により、637 億 14 百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2014年4月10日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、天候、および景気動向などの変動要因を勘案し、レンジで表記していません。また、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示していません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(国内連結子会社におけるクレジットカードの発行費用に関する会計処理)

総合金融事業を営む国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、より多くの顧客関連情報を蓄積できるICカードへの切替及びICカードへの更新前倒しの方針を決定したことに伴い、ICカードに係る資産価値の向上が明らかとなったため、2014年7月以降に発行するICカードの発行費用については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ401百万円増加しております。

(「従業員持株ESOP信託」に関する会計処理方法)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については、個別財務諸表における総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は8,981百万円(7,077,600株)、借入金の帳簿価額は9,600百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,984	665,944
受取手形及び売掛金	894,882	976,118
有価証券	169,628	144,855
たな卸資産	468,499	448,096
繰延税金資産	47,894	53,333
営業貸付金	302,471	300,329
銀行業における貸出金	900,998	1,017,446
その他	222,948	241,182
貸倒引当金	△48,529	△49,790
流動資産合計	3,612,778	3,797,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,189,183	1,253,195
工具、器具及び備品(純額)	169,321	181,289
土地	726,035	741,061
建設仮勘定	63,028	67,093
その他(純額)	35,241	32,816
有形固定資産合計	2,182,809	2,275,457
無形固定資産		
のれん	142,406	144,029
ソフトウェア	53,364	52,224
その他	34,696	42,112
無形固定資産合計	230,467	238,365
投資その他の資産		
投資有価証券	200,269	221,763
繰延税金資産	71,192	71,088
差入保証金	401,045	383,675
その他	145,872	139,609
貸倒引当金	△29,193	△28,643
投資その他の資産合計	789,186	787,493
固定資産合計	3,202,463	3,301,316
資産合計	6,815,241	7,098,832

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,967	893,062
銀行業における預金	1,701,326	1,625,180
短期借入金	259,064	301,216
1年内返済予定の長期借入金	197,868	175,770
1年内償還予定の社債	57,862	65,836
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
未払法人税等	53,414	33,448
賞与引当金	24,362	22,403
店舗閉鎖損失引当金	4,770	4,219
ポイント引当金	22,251	24,098
その他の引当金	1,098	627
設備関係支払手形	67,160	78,604
その他	523,100	636,088
流動負債合計	3,665,246	3,860,557
固定負債		
社債	188,390	268,608
新株予約権付社債	3,910	630
長期借入金	814,393	824,331
繰延税金負債	26,365	29,870
退職給付引当金	47,020	45,767
店舗閉鎖損失引当金	10,093	8,213
利息返還損失引当金	3,084	3,429
その他の引当金	6,132	5,902
資産除去債務	61,760	63,651
長期預り保証金	250,810	252,562
その他	53,463	67,954
固定負債合計	1,465,426	1,570,921
負債合計	5,130,672	5,431,479

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	285,917	285,917
利益剰余金	589,943	580,948
自己株式	△10,933	△9,581
株主資本合計	1,084,935	1,077,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,318	30,714
繰延ヘッジ損益	△2,122	△2,535
為替換算調整勘定	13,964	10,419
その他の包括利益累計額合計	35,160	38,599
新株予約権	1,670	1,795
少数株主持分	562,802	549,665
純資産合計	1,684,569	1,667,352
負債純資産合計	6,815,241	7,098,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年8月31日)
営業収益		
売上高	2,619,718	3,010,059
総合金融事業における営業収益	118,900	135,930
その他の営業収益	243,188	285,562
営業収益合計	2,981,807	3,431,551
営業原価		
売上原価	1,926,684	2,205,332
総合金融事業における営業原価	12,056	12,435
営業原価合計	1,938,740	2,217,768
売上総利益	693,033	804,726
営業総利益	1,043,066	1,213,783
販売費及び一般管理費	969,343	1,170,413
営業利益	73,723	43,369
営業外収益		
受取利息	1,694	1,448
受取配当金	1,261	1,241
持分法による投資利益	2,138	4,026
その他	7,625	7,726
営業外収益合計	12,720	14,442
営業外費用		
支払利息	6,555	6,031
その他	2,793	3,174
営業外費用合計	9,348	9,206
経常利益	77,094	48,606
特別利益		
持分変動利益	7,095	802
負ののれん発生益	13,808	2,464
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,219
その他	858	1,893
特別利益合計	21,762	6,380
特別損失		
減損損失	12,637	6,830
総合金融事業における経営統合費用	1,574	—
段階取得に係る差損	9,760	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	422	1,669
その他	3,403	2,346
特別損失合計	27,799	10,846
税金等調整前四半期純利益	71,058	44,140
法人税、住民税及び事業税	35,650	33,283
法人税等調整額	△6,380	△5,378
法人税等合計	29,270	27,904
少数株主損益調整前四半期純利益	41,787	16,235
少数株主利益	18,242	14,214
四半期純利益	23,545	2,021

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,787	16,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,285	7,209
繰延ヘッジ損益	790	△282
為替換算調整勘定	17,549	△5,326
持分法適用会社に対する持分相当額	170	87
その他の包括利益合計	23,795	1,687
四半期包括利益	65,583	17,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,036	5,459
少数株主に係る四半期包括利益	26,546	12,463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,058	44,140
減価償却費	83,303	91,216
のれん償却額	5,623	5,915
負ののれん償却額	△84	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,273	491
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,045	344
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,360	△2,161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△272	△1,240
受取利息及び受取配当金	△2,956	△2,690
支払利息	6,555	6,031
持分法による投資損益(△は益)	△2,138	△4,026
減損損失	12,637	6,830
負ののれん発生益	△13,808	△2,464
持分変動損益(△は益)	△7,024	△774
段階取得に係る差損益(△は益)	9,760	-
売上債権の増減額(△は増加)	△305,993	△75,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,215	19,705
営業貸付金の増減額(△は増加)	6,789	8,102
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△90,526	△116,447
仕入債務の増減額(△は減少)	156,064	151,043
銀行業における預金の増減額(△は減少)	510,971	△76,146
その他の資産・負債の増減額	113,741	112,206
その他	7,622	△5,031
小計	574,128	159,526
利息及び配当金の受取額	2,906	3,063
利息の支払額	△7,071	△5,884
法人税等の支払額	△42,525	△53,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,438	103,396

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18	△21
有価証券の売却及び償還による収入	95	21
銀行業における有価証券の取得による支出	△124,737	△89,847
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	100,857	123,736
固定資産の取得による支出	△192,379	△211,881
固定資産の売却による収入	1,242	7,973
投資有価証券の取得による支出	△76	△3
投資有価証券の売却による収入	1,818	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,197	△1,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,247	-
差入保証金の差入による支出	△11,405	△7,274
差入保証金の回収による収入	14,641	19,603
預り保証金の受入による収入	11,755	13,697
預り保証金の返還による支出	△9,262	△10,666
その他	8,271	△4,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,147	△160,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額(△は減少)	△191,288	32,865
長期借入れによる収入	178,682	107,342
長期借入金の返済による支出	△150,725	△122,533
社債の発行による収入	1,710	121,745
社債の償還による支出	△12,138	△34,125
自己株式の取得による支出	△12,004	△1
少数株主からの払込みによる収入	51,569	3,108
子会社の自己株式の取得による支出	△57	△24,999
配当金の支払額	△9,495	△10,998
少数株主への配当金の支払額	△8,162	△9,795
その他	588	1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,321	63,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,328	△5,574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,297	582
現金及び現金同等物の期首残高	424,701	633,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,998	633,705

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,293,976	968,961	118,960	79,647	273,170	86,625
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31,617	4,496	13,735	26,829	81,168	158
計	1,325,593	973,458	132,696	106,476	354,339	86,784
セグメント利益又は 損失(△)	11,040	6,446	14,785	19,956	15,159	3,097

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	中国	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	69,112	2,890,455	79,996	2,970,451	11,355	2,981,807
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	89	158,095	2,578	160,674	△160,674	—
計	69,202	3,048,550	82,575	3,131,126	△149,318	2,981,807
セグメント利益又は 損失(△)	△1,597	68,887	641	69,529	4,193	73,723

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ドラッグ・ファーマシー事業、Eコマース事業等を含んでおります。
- 2 外部顧客への営業収益の調整額11,355百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△40,921百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益52,165百万円であります。
- 3 セグメント利益の調整額4,193百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益3,824百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益984百万円、セグメント間取引消去△1,693百万円であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,647,639	1,024,604	135,858	88,359	275,449	96,906
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	36,230	4,772	17,145	31,640	84,682	238
計	1,683,870	1,029,377	153,003	120,000	360,132	97,144
セグメント利益又は 損失(△)	△13,164	1,201	21,036	18,680	14,556	2,245

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	中国	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	80,394	3,349,212	83,920	3,433,133	△1,582	3,431,551
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	110	174,822	3,055	177,877	△177,877	—
計	80,505	3,524,034	86,976	3,611,011	△179,459	3,431,551
セグメント利益又は 損失(△)	△961	43,594	148	43,743	△373	43,369

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ドラッグ・ファーマシー事業、Eコマース事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△1,582百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△35,336百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益33,633百万円であります。

3 セグメント利益の調整額△373百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,041百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△1,420百万円、セグメント間取引消去△960百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2014年3月1日付の組織改革において、意思決定の迅速化とビジネスモデルの革新、更なるグループシナジー創出に向けて、複数の事業セグメントを統括・管掌する体制としました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM(スーパーマーケット)」、「戦略的小型店」、及び従来「その他」に含まれていた「DS(ディスカウントストア)」を合わせて「SM・DS・小型店」事業に、「サービス」及び「専門店」を合わせて「サービス・専門店」事業にそれぞれ変更しております。また、一部のサービス事業の取引について報告セグメント上、総額表示していたものを純額表示に変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 株式交換契約の締結

当社及び当社の連結子会社である株式会社ダイエー（以下、「ダイエー」といいます。）は当社を完全親会社、ダイエーを完全子会社とするための株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決定し、本株式交換に関する株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を2014年9月24日に締結いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 本株式交換契約の締結を行った主な理由、株式交換効力発生日、本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

① 本株式交換契約の締結を行った主な理由

当社とダイエーは、総合小売企業として共通に有するお客さま第一主義の基本理念のもと、互いの暖簾を尊重しつつ、連携強化も図りながら、両社の一層の発展を目指し、それぞれの事業を展開してまいりました。しかしながら、両社をとりまく日本国内の事業環境が想定以上のスピードで変化しており、この時期に、経営資源を集中・最適化し、両グループの持続的な成長を可能とする横断的な大改革を行う必要があるとの認識に至り、今後の両社の最適な協業体制のあり方、重複する事業や店舗の方向性、人材の最適な配置のあり方など、会社や業種・業態といった枠を外した事業再編のあり方について議論を重ねた結果、これらの集中と最適化を推進していくには、意思決定のスピードアップや機動的な資金投下、人材の最適配置等が不可欠であり、これらの施策を実現する為には、当社がダイエーを完全子会社化することが最善の策であるとの考えに至り、本株式交換を実施することを両社で決定いたしました。

② 株式交換効力発生日

2015年1月1日

③ 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、ダイエーを株式交換完全子会社とする株式交換。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定です。ダイエーについては、2014年11月26日に開催予定のダイエーの臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたいうえで行う予定です。

④ 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	ダイエー (株式交換完全子会社)
当該組織再編に係る 割当比率	1	0.115

ただし、当社が保有するダイエーの普通株式には株式の割当てを行いません。

(2) 当該事象の連結損益に与える影響

企業結合会計基準を適用し、のれん又は負ののれんが発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。なお、ダイエーは本株式交換前より当社の連結子会社であるため、のれん償却額又は負ののれん償却額を除き、本株式交換による連結経営成績への重要な影響はありません。

2. 自己株式の取得

当社は、2014年10月3日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 株式の取得方法 | 市場買付 |
| ③ 取得し得る株式の総数 | 30百万株(上限) |
| ④ 株式の取得価額の総額 | 500億円(上限) |
| ⑤ 取得する期間 | 2014年10月4日～2015年10月3日 |

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年8月31日)
現金及び預金	653,984	665,944
受取手形及び売掛金	894,882	976,118
有価証券	169,628	144,855
たな卸資産	468,499	448,096
営業貸付金	302,471	300,329
銀行業における貸出金	900,998	1,017,446
その他	222,313	244,725
流動資産合計	3,612,778	3,797,515
有形固定資産	2,182,809	2,275,457
無形固定資産	230,467	238,365
投資その他の資産	789,186	787,493
固定資産合計	3,202,463	3,301,316
資 産 合 計	6,815,241	7,098,832
支払手形及び買掛金	742,967	893,062
銀行業における預金	1,701,326	1,625,180
有利子負債	535,688	551,481
その他	685,264	790,833
流動負債合計	3,665,246	3,860,557
有利子負債	1,039,204	1,138,853
長期預り保証金	250,810	252,562
その他	175,411	179,505
固定負債合計	1,465,426	1,570,921
負 債 合 計	5,130,672	5,431,479
純 資 産 合 計	1,684,569	1,667,352
負債純資産合計	6,815,241	7,098,832

(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年8月31日)
現金及び預金	242,026	315,167
受取手形及び売掛金	57,534	66,419
有価証券	46	67
たな卸資産	466,521	446,388
その他	285,258	478,106
流動資産合計	1,051,387	1,306,149
有形固定資産	2,153,661	2,243,555
無形固定資産	170,419	169,119
投資その他の資産	832,092	831,147
固定資産合計	3,156,173	3,243,821
資 産 合 計	4,207,561	4,549,971
支払手形及び買掛金	664,697	770,953
有利子負債	297,984	258,192
その他	541,502	811,308
流動負債合計	1,504,184	1,840,454
有利子負債	684,977	714,062
長期預り保証金	251,233	252,936
その他	167,595	168,949
固定負債合計	1,103,806	1,135,948
負 債 合 計	2,607,991	2,976,402
純 資 産 合 計	1,599,570	1,573,568
負債純資産合計	4,207,561	4,549,971

(3) 総合金融事業の要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年8月31日)
現金及び預金	414,639	355,984
受取手形及び売掛金	842,977	917,291
有価証券	169,582	144,788
営業貸付金	302,471	300,329
銀行業における貸出金	942,236	1,058,546
その他	64,497	67,034
流動資産合計	2,736,404	2,843,973
有形固定資産	29,578	32,332
無形固定資産	60,118	69,316
投資その他の資産	54,666	55,554
固定資産合計	144,363	157,203
資 産 合 計	2,880,768	3,001,177
支払手形及び買掛金	109,211	175,013
銀行業における預金	1,704,008	1,630,420
有利子負債	279,019	334,386
その他	139,047	146,125
流動負債合計	2,231,286	2,285,945
有利子負債	354,349	424,962
その他	14,777	17,422
固定負債合計	369,126	442,384
負 債 合 計	2,600,412	2,728,329
純 資 産 合 計	280,355	272,847
負債純資産合計	2,880,768	3,001,177

2. 要約連結損益計算書

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業収益	2,981,807	3,431,551
営業原価	1,938,740	2,217,768
営業総利益	1,043,066	1,213,783
販売費及び一般管理費	969,343	1,170,413
営業利益	73,723	43,369
経常利益	77,094	48,606
税金等調整前四半期純利益	71,058	44,140
四半期純利益	23,545	2,021

(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業収益	2,867,106	3,309,404
営業原価	1,920,181	2,205,731
営業総利益	946,924	1,103,672
販売費及び一般管理費	887,689	1,081,430
営業利益	59,235	22,242
経常利益	65,587	30,490
税金等調整前四半期純利益	60,917	25,696
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,862	△776

(3) 総合金融事業の要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業収益	132,696	153,003
営業原価	11,735	12,686
営業総利益	120,960	140,317
販売費及び一般管理費	106,175	119,280
営業利益	14,785	21,036
経常利益	14,778	21,508
税金等調整前四半期純利益	13,077	21,454
四半期純利益	3,618	5,808

3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
税金等調整前四半期純利益	71,058	44,140
減価償却費	83,303	91,216
たな卸資産の減少額	9,215	19,705
営業貸付金の減少額	6,789	8,102
銀行業における貸出金の増加額	△ 90,526	△ 116,447
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	510,971	△ 76,146
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	△ 36,187	187,756
その他	19,504	1,198
小計	574,128	159,526
法人税等の支払額	△ 42,525	△ 53,309
その他	△ 4,164	△ 2,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,438	103,396
銀行業における有価証券の取得、又は売却 及び償還による収支	△ 23,880	33,889
固定資産の取得による支出	△ 192,379	△ 211,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収支	△ 2,949	△ 1,528
差入保証金の差入による支出	△ 11,405	△ 7,274
その他	28,468	25,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,147	△ 160,954
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増減額 (△は減少)	△ 191,288	32,865
長期借入金及び社債の増加額	17,529	72,429
配当金の支払額	△ 9,495	△ 10,998
その他	31,933	△ 30,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,321	63,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,328	△ 5,574
現金及び現金同等物の増加額	183,297	582
現金及び現金同等物の期首残高	424,701	633,123
現金及び現金同等物の期末残高	607,998	633,705

(2) 総合金融事業を除く要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
税金等調整前四半期純利益	60,917	25,696
減価償却費	77,110	84,036
たな卸資産の減少額	9,215	20,132
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	113,493	128,009
その他	17,626	1,150
小計	278,363	259,026
法人税等の支払額	△ 38,833	△ 44,245
その他	1,143	410
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,673	215,191
固定資産の取得による支出	△ 175,458	△ 198,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収支	1,108	△ 1,316
差入保証金の差入による支出	△ 10,950	△ 6,597
その他	27,822	24,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,477	△ 181,544
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 減少額	△ 61,080	△ 22,251
長期借入金及び社債の増加額	31,975	72,764
配当金の支払額	△ 9,495	△ 10,998
その他	35,948	△ 2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,652	37,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,360	△ 5,108
現金及び現金同等物の増加額	87,905	66,020
現金及び現金同等物の期首残高	201,300	225,969
現金及び現金同等物の期末残高	289,205	291,989

(3) 総合金融事業の要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
税金等調整前四半期純利益	13,077	21,454
減価償却費	6,192	7,180
営業貸付金の減少額	6,789	8,102
銀行業における貸出金の増加額	△ 136,826	△ 116,309
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	512,341	△ 73,587
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	△ 103,380	60,165
その他	920	△ 3,157
小計	299,113	△ 96,151
法人税等の支払額	△ 3,692	△ 9,063
その他	82	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,503	△ 105,127
銀行業における有価証券の取得、又は売却 及び償還による収支	△ 23,880	33,889
固定資産の取得による支出	△ 16,921	△ 13,679
差入保証金の差入による支出	△ 455	△ 676
その他	△ 3,413	1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,670	20,589
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増減額 (△は減少)	△ 130,208	54,164
長期借入金及び社債の減少額	△ 14,446	△ 335
子会社の自己株式の取得による支出	△ 2	△ 24,997
配当金の支払額	△ 5,617	△ 7,225
その他	△ 4,445	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,718	22,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,968	△ 465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,082	△ 62,911
現金及び現金同等物の期首残高	223,401	409,835
現金及び現金同等物の期末残高	321,484	346,923